

岩手社保協ニュース

2024 年 7 月 8 日（月）No7（通刊 152 号）

〒020-0015

盛岡市本町通 2-1-36 浅沼ビル 6F

TEL・FAX 019-654-1669

E-mail i-shahokyo@aurora.ocn.ne.jp

現行の健康保険証を残すことを求める請願

10 議会（県、9 市町村）で意見書採択

6 月議会で新たに 8 市町村が採択

「現行の健康保険証を残すことを求める請願」は、6 月議会で 8 市町村（3 市 4 町 1 村）が意見書を採択しました。昨年採択した岩手県と紫波町を合わせると 10 議会で採択されました。不採択は 7 市町、継続審議は 6 市町村でした。

大船渡市では年金者組合と新婦人が、9 月議会に向けて取り組みを準備しています。全ての自治体で「現行の保険証残せ」の声をさらに大きくしましょう。

採 択 (10)	岩手県 (23.7) 紫波町 (23.9) 住田町 (24.6) 山田町 (24.6) 岩手町 (24.6) 野田村 (24.6) 西和賀町 (24.6) 八幡平市 (24.6) 久慈市 (24.6) 北上市 (24.6)
不採択 (7)	奥州市 (24.3) 滝沢市 (24.3) 釜石市 (24.6) 二戸市 (24.6) 花巻市 (24.6) 洋野町 (24.6) 金ヶ崎町 (24.6)
継 続 (6)	盛岡市 (24.6) 一関市 (24.6) 岩泉町 (24.6) 軽米町 (24.6) 九戸村 (24.6) 田野畑村 (24.6)

6/19 県知事要請

現行の健康保険証の存続 国に求めよ

岩手県保険医協会と岩手県社保協は 6 月 19 日、達増拓也知事に対して現行の健康保険証の存続を求める要請を行いました。保険医協会から小山田会長、黒田副会長、畠山事務局長の 3 名と社保協から高橋事務局次長、中村健いわて労連事務局長、鈴木まき子県母親連絡会会長の 3 名が出席しました。野原勝保健福祉部長が対応しました。

— * — * — * — * — *

岸田政権が国民の反対を無視して、現行の健康保険証の廃止とマイナ保険証への切り替えを閣議決定しました。小山田氏は、2 団体が行った高齢者施設のアンケート（67 施設）では、約 8 割の施設がマイナンバーカードの代理申請や施設での管理に「対応できない」と答えたと紹介。マイナ保険証のトラブルは続いており、現行の保険証廃止でオンラインシステムに対応できない開業医が廃業に追い込まれる恐れがあると述べました。



その上で、①現行の健康保険証存続を改めて国に働きかけること②健康保険法の省令（施行規則）から、健康保険証の交付義務を削除する方針を撤回させること③マイナ保険証の未取得者への「資格確認書」の発行では、国保の運営主体である県の方針を示すことなどを求めました。

野原部長は「高齢者や障害者が必要な医療を従来通り受けられるように、国に要望していく」と回答しました。めんこいテレビが放映しました。読売新聞、しんぶん赤旗に掲載されました。

7/4 岩手県議会

「診療報酬及び介護報酬の抜本的引上げ等による労働者の処遇改善と、医療機関や介護施設の経営改善を求める」意見書採択



工藤議長(右から2人目)鈴木共同代表(同3人目)右端は高田県議。左端は鈴木社保協事務局長。

訪問介護費引き下げ撤回、介護報酬引き上げよ

6月27日、いわての介護を良くする会、岩手県民医連、県社保協の3団体は「訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める」請願を、県議会議長の工藤大輔氏に要請しました。高田一郎日本共産党県議が同席しました。

3団体は5月、県内の訪問介護事業所を対象とした緊急アンケートを実施(70施設が回答)。4月からの訪問介護の基本報酬引き下げについて、報酬の引下げに94.3%が「納得できない」と答え、81.4%が「経営が苦しくなる」と懸念を示しています。良くする会の鈴木幸子共同代表は、このままでは在宅介護が続けられず、「介護崩壊」を招きかねないと強調。事業所の責任者は「人手不足が深刻で募集をかけても集まらない。ヘルパーが高齢化している」と訴えました。

社保協から鈴木事務局長、高橋事務局次長が参加しました。

県議会 賛成多数で可決 自民・公明反対

岩手県議会は7月4日の最終本会議で「診療報酬及び介護報酬の抜本的引上げ等による労働者の処遇改善と、医療機関や介護施設の経営改善を求める意見書」を賛成多数で可決しました。自民党、公明党が反対しました。

意見書では、物価高騰の下で、医療機関と介護施設の労働者の実質賃金が上がる処遇改善策が求められていると指摘。介護報酬の改定(4月から)による訪問介護の基本報酬引き下げは不安の声を広げており、訪問介護事業所の経営が圧迫されている「地方の実態にはそぐわない」と強調しています。

その上で、①医療機関や介護施設で働く全ての労働者の賃上げと人員配置増につなげるよう、国の責任において、全額公費による追加の賃上げ支援策を実行すること。②全ての医療機関を対象に、物価高騰や実質賃金増を補えるだけの診療報酬を抜本的に引き上げる臨時改定を実施すること。③訪問介護費の引き下げを撤回するとともに、すべての介護事業所を対象に、物価高騰や実質賃金増を補えるだけの介護報酬を抜本的に引き上げる臨時改定を実施すること―を要求しています。

意見書可決は岩手医労連の請願と、いわての介護を良くする会、県民医連、県社保協の3団体の請願の採択に基づくものです。

健康保険証を残そう宣伝行動

日時: 7月16日(火)12時~12時30分

場所: 亀が池前

年金者組合の定例宣伝日に合流して行います。



暑中お見舞い
申し上げます

訪問介護事業所 緊急アンケート結果

介護報酬引き下げ「納得できない」9割以上

いわての介護を良くする会、岩手県民医連、県社保協は、介護報酬引き下げの撤回と、報酬改善の再改定を実現させるために、県内の訪問介護事業所を対象に緊急のアンケートを行いました。

訪問介護の介護報酬引き下げについて

	回答	割合
納得できる	1	1.4%
どちらでもない	3	4.3%
納得できない	66	94.3%
合計	70	100%

介護報酬引き下げで考えられる影響(複数回答)

	回答	割合
事業所の経営が苦しくなる	57	81.4%
ホームヘルパーの意欲・モチベーションが下がる	50	71.4%
ホームヘルパーの賃金改善が難しくなる	49	70.0%
ホームヘルパーの離職につながる	38	54.3%
ホームヘルパーの募集が困難になる	36	51.4%
事業撤退・撤退の検討	1	1.4%
合計	231	

訪問介護事業所で困っていることはありますか

	回答	割合
困っている	69	98.6%
困っていない	1	1.4%
合計	70	100%

困りごとは何ですか(複数回答)

	回答	割合
人員不足	56	80.0%
募集しても人が来ない	54	77.1%
ヘルパーの高齢化	50	71.4%
管理者やサービス提供者が忙しすぎる	45	64.3%
ホームヘルパーの給与が安い	36	51.4%
利用者・家族との対応	13	18.6%
ケアマネージャーや関係事業者等との連携	7	10.0%
調理等生活支援ができる人材不足	1	1.4%
利用者家族との対応	1	1.4%
早朝、夜間の対応ができる職員が少なく負担が大きい。	1	1.4%
限度額オーバーになるといつもヘルパーサービスで調整される	1	1.4%
合計	265	

【調査期間】2024年5月20日～5月31日

【調査対象】岩手県内の訪問介護事業所 332 施設
(岩手県 HP の FAX 番号公表施設のみ)

【調査方法】FAX による調査票送付および返信

【回答数】70 施設 (回答率 21.1%)

《介護報酬に関する自由意見》 32 施設より回答

一部を紹介します。

①在宅介護の要である訪問介護の報酬を下げることは、働くホームヘルパーの意欲低下、離職、そして事業所閉鎖に追い込んでいます。

②報酬単価が低すぎるため、最低賃金の保障に毎月赤字となる。訪問介護だけでは事業継続が困難です。

③物価高騰で経費がかさむ中で、訪問介護の基本報酬の引き下げは考えられない。事業所倒産による介護利用者難民が増えていくと思います。

④社会貢献と思い、経営者は無給で4年がんばり、有給で経営できるまでになりました。大きな事業所の支店になれば継続できると言われているように思います。過疎地域だからこそ必要な社会資源、地域にあった介護報酬を望みます。

⑤一番身近な存在だと自覚して、誠心誠意対応しています。報酬が下がることは日々の仕事を認めてもらえてないということで、とても残念です。

《国への意見・要望など》 38 施設より回答

一部を紹介します

①地方の現状をしっかりとみてほしい。劣悪な訪問先が数多くある現状です。若い世代の職員がこの先に明るい希望を持って職務につけるよう、再度検討するよう強く求めたい。

②福祉の専門学校の入学数も減ってきていると聞く。福祉現場で働く人を増やす対策を考えてほしい。働く人がいなくなると日本の福祉は崩壊します。

③ヘルパーがどのような仕事をしているのかもっと現場を見て欲しい。在宅でのオムツ交換、排泄介助、入浴等、施設とは違いヘルパー1人での対応です。国の方々、オムツ交換してみてください！！

④在宅介護、訪問介護こそ介護の原点だと思う。

岩手の社会保障 「補聴器購入費」独自補助事業(24.7 現在)

市町村	開始年	対象年齢	補助内容
大船渡市	01 年 4 月	18 歳以上	原則 1 割自己負担（基準額 41,600～43,900 円） 両耳 50 以上 70db 未満または 1 耳 50db 以上・他耳 90db 未満
遠野市	09 年 4 月	60 歳以上	原則 1 割自己負担（基準額 34,200～43,900 円） 両耳 55 以上 70db 未満
九戸村	20 年 12 月	18 歳以上	原則 1 割自己負担（基準額 41,600～43,900 円） 両耳 40 以上 70db 未満
久慈市	22 年 9 月	65 歳以上	原則 1 割自己負担（基準額 41,600～43,900 円） 両耳 40db 以上、身障手帳交付対象にならない人
釜石市	23 年 4 月	60 歳以上	生保・非課税世帯は購入費の 1 割負担（上限額 50,000 円） 課税世帯は購入費の 1/2 負担（上限額 30,000 円） 両耳 40 以上 70db 未満または 1 耳 50 以上・他耳 90db 未満
陸前高田市	23 年 4 月	65 歳以上	補助限度額（住民税所得割非課税 40,000 円。同課税：20,000 円） 片耳 50 以上 70db 未満。滞納がない人。
宮古市	23 年 10 月	65 歳以上	1 割自己負担（上限税込 42,000 円）。 両耳の聴力レベルが 40 以上 70db 未満。5 年間に 1 度の助成
山田町	24 年 4 月	65 歳以上	1 割自己負担（上限額 42,000 円） 両耳 40db 以上 70db 未満
西和賀町	24 年	18 歳以上	R6 年度予算説明書より
田野畑村	24 年	18 歳以上	町長の施政方針及び R6 年度一般会計予算より

・西和賀町と田野畑村の実施時期等詳細が分かりましたらお知らせします。

介護保険制度改悪ふたたび 抜本改善運動を出足早く 新介護署名キックオフ集会 7 月 30 日（火）18 時～19 時 完全オンライン

■スケジュール （17 時 30 分 受付開始）
18：00～開会
18：05～介護保険制度をめぐる情勢報告
林 泰則さん（全日本民医連事務局次長）
18：35～各地のたたかい・実態報告
18：50～行動提起
19：00～閉会

政府は私たちが運動で押し返した「介護利用料 2 割負担の対象拡大」「ケアプランの有料化」「要介護 1・2 の生活援助など保険外し」などの大改悪を 2025 年から議論の俎上にのせ、26 年の通常国会に改悪法案を出そうとしています。抜本改善運動を出足早く踏み出しましょう。



<https://zoom.us/j/91235715258?pwd=QT0xq1MIPGOS1Bbv45PZkcDiyyVaPY.1>

ミーティング ID: 912 3571 5258 パスコード: 037569